

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行なっていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。（みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。） なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く9：00～17：00）
お取扱店	みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店、プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 （みずほインベスターズ証券では取次のみとなります）
公告方法	当社ホームページ（ http://www.tn-sanso.co.jp ）に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
証券コード	4091
単元株式数	1,000株

中間報告書

自平成24年4月1日 至平成24年9月30日

第 9 期

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を贈呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4091

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
アクセスできます 右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com



大陽日酸
The Gas Professionals

〒142-8558 東京都品川区小山1-3-26
TEL (03) 5788-8000（大代表）
<http://www.tn-sanso.co.jp>

大陽日酸株式会社

企業理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

行動指針 私たちは、
進取 あなたの声を敏感にとらえ、
共創 ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、
未来 豊かな社会の実現に貢献します。

スローガン **The Gas Professionals**
 産業ガスのプロ集団になる、そして業界でNo.1のプロ、
 第一人者であることを目指します。

目次

- 企業理念 1
- 株主の皆様へ 2
- 製品別の動向（連結） 3,4
- 連結財務諸表 5
- トピックス 6,7
- 事業紹介（宇宙機器関連） 8
- 会社概要 9
- 役員 9
- 株式の状況 10
- 株価および売買高の推移 10

シンボルマーク



大陽日酸
 The Gas Professionals

最先端の技術と自然の融合、そして酸素、窒素、アルゴンなど高度なガスコントロール技術で創り上げる「大陽日酸」の企業ドメインを象徴するこのシンボルは、高品質でクリーンな透明感のある、明るい未来への広がりを表現しています。

売上高



● 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、平成25年3月期第2四半期を終了いたしましたので、その概況を報告いたします。当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における世界経済は、ユーロ圏債務危機の継続、米国経済の回復停滞、中国や新興国の経済成長減速など、好材料が見られぬまま低迷の度を増しております。わが国経済においても、円高、電力料金の上昇など懸念すべき問題も多く、特にエレクトロニクス業界の需要不振は、景気全般に大きな影響を及ぼしております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,282億72百万円（前年同期比2.8%減少）、営業利益125億66百万円（同20.3%減少）、経常利益120億42百万円（同24.8%減少）となりました。

また、純損益については、モノシランガス共同製造事業撤退を決定し約233億円の特別損失を計上したため、79億10百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益84億14百万円）となりました。

株主の皆様には、謹んでお詫び申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、前期と据え置きの一株につき6円とさせていただきます。

かかる状況に鑑み、当社は、多額の特別損失計上に対する責任を明確にするため経営体制を刷新することとし、平成24年10月1日付で私が取締役社長に就任して国内事業基盤の更なる強化、成長性の見込まれる海外事業の一層の拡大等に当社グループを挙げて取り組み社業伸展を図ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、当社に対しまして引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月

代表取締役社長

田邊信司



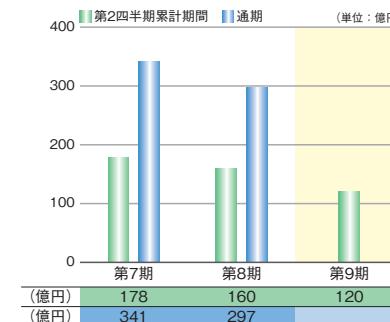
代表取締役会長

田口 博

代表取締役社長

田邊信司

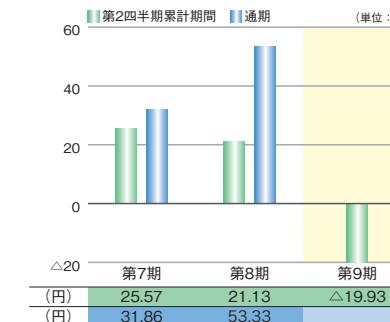
経常利益



四半期（当期）純利益



1株当たり四半期（当期）純利益



製品別の動向（連結）

■産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼・化学産業が、好調な自動車生産に牽引されたことを反映して、酸素・窒素・アルゴンともに売上高は前年同期をやや上回りました。空気分離装置などの機械装置および溶断機器・材料の売上高は前年同期を上回りました。海外事業では、北米の売上高は円高の影響があったものの前年同期をやや上回り、また、アジア地域では、新規連結効果も加わって売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、1,483億7百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は112億37百万円（同0.7%増加）となりました。



「ガス充填所」

■エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業は、一般的に半導体、液晶パネル、太陽電池等向けの需要が低迷するなど低調でありました。電子材料ガス全般および電子関連機器・工事の売上高も、前年同期を大幅に下回りました。半導体製造装置は、台湾および国内向けの出荷などにより前年同期を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、461億69百万円（前年同期比17.8%減少）、営業損益は6億2百万円の損失（前年同期は営業利益31億46百万円）となりました。

このような状況の下、主要電子材料ガスのモノシランガスは、液晶パネル、薄膜系太陽電池の急激な減産の影響で大幅に収益が悪化し、今後も事業環境の好転が見込めないことから、本年9月末をもって共同製造事業から撤退することとしました。

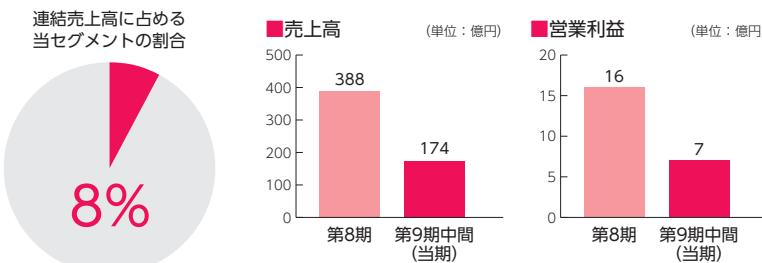


「シリンダーキャビネット」

■エネルギー関連事業

LPガスは、売上数量が工業用では前年同期を下回ったものの、民生用は堅調でした。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、174億20百万円（前年同期比1.8%減少）、営業利益は7億73百万円（同17.2%増加）となりました。

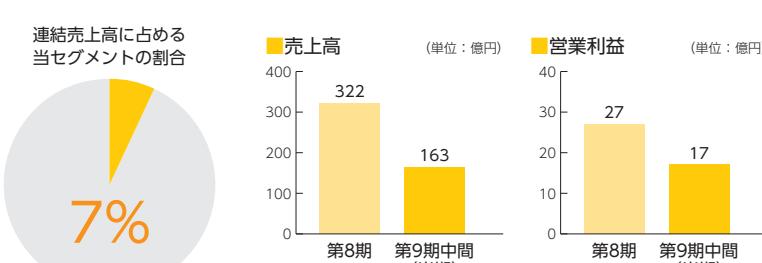


「LPガス貯槽」

■その他事業

メディカル関連事業では、機器・機材関連の売上が好調でした。サーモス事業は、主力のスポーツボトルが想定ほど伸びず、売上高は前年同期をやや下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、163億75百万円（前年同期比0.7%増加）、営業利益は17億73百万円（同17.8%増加）となりました。



「サーモス保温弁当箱」

連結財務諸表

■連結貸借対照表【要旨】

「当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日現在)」

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	224,694
固定資産	380,190
有形固定資産	260,024
無形固定資産	55,471
投資その他の資産	64,694
資産合計	604,885
負 債 の 部	
流動負債	182,214
固定負債	216,467
負債合計	398,681
純 資 産 の 部	
株主資本	224,364
資本金	27,039
資本剰余金	44,909
利益剰余金	156,542
自己株式	△4,127
その他の包括利益累計額	△37,140
その他有価証券評価差額金	△320
繰延ヘッジ損益	△149
為替換算調整勘定	△36,472
在外子会社の年金債務調整額	△197
少数株主持分	18,979
純資産合計	206,203
負債純資産合計	604,885

■連結損益計算書【要旨】

「当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)」

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	228,272
売上原価	153,361
売上総利益	74,911
販売費及び一般管理費	62,345
営業利益	12,566
営業外収益	2,466
営業外費用	2,990
経常利益	12,042
特別利益	14
特別損失	23,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,480
法人税、住民税及び事業税	2,739
法人税等調整額	△6,918
法人税等合計	△4,179
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,301
少数株主利益	609
四半期純損失(△)	△7,910

■連結キャッシュ・フロー計算書【要旨】

「当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)」

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,443
現金及び現金同等物の期首残高	33,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,718

トピックス

ベトナム南部で新工場完成

当社と株式会社巴商会とのベトナムにおける合併会社 Vietnam Japan Gas Co., Ltd. (以下VJG)が、ベトナム南部のバリア・ブンタウ省第一フーミー工業団地において建設を進めておりました新工場が、本年5月に完成いたしました。

今回のフーミー新工場はベトナムで最大規模の産業ガス工場であり、隣接するPomina Steel殿に酸素、窒素など産業ガスを長期契約に基づいて配管供給するとともに、China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company殿にも同様に新工場から産業ガスを配管供給いたします。更に新工場完成により、液化ガスの生産能力も増強され、同国南部地域にて産業ガス需要の急速な拡大が見込まれている鉄鋼、化学、電子部品といった分野への高品質で安定的な産業ガスの供給が可能となりました。

VJGは、液化ガスの生産および販売においてベトナム国内約40%のトップシェアを有しています。



「フーミー新工場」

米国のRASIRC社を買収

米国の当社100%子会社であるマチソン・トライガス・インク(以下MTG)は、米国カリフォルニア州の超高純度水蒸気発生装置メーカーであるRASIRC, Inc.(以下RASIRC社)株式の過半数を本年8月に取得いたしました。

RASIRC社は膜分離技術を基盤とした精製技術を持ち、半導体並びに太陽電池の製造工程で使用される超高純度水蒸気発生装置の開発および製造・販売を行っております。同社の独自膜分離技術を採用した超高純度水蒸気発生装置は、最先端の半導体露光装置向けで大きなシェアを占めている他、太陽電池製造工程向けでも採用が進んでおり、事業を順調に拡大させております。

RASIRC社買収によりMTGのエレクトロニクス関連事業向け精製技術の更なる強化を図るとともに、RASIRC社の膜分離技術を最先端の液化材料の精製に応用するなどのシナジー効果が期待されます。



「RASIRC社」

液体窒素式凍結乾燥機の販売を開始

当社は、日精株式会社殿、共和真空技術株式会社殿と共同で、寒冷源に液体窒素を利用してコールドトラップ温度をマイナス80℃まで冷却可能な「液体窒素式凍結乾燥機」を開発し、販売を開始いたしました。

凍結乾燥機は、医薬品や食品の分野で数多く利用されています。特に医薬品業界では、近年、凍結乾燥品の長期保存または品質向上を目的とした含水率の低減や、乾燥時間短縮のためにコールドトラップ温度をマイナス70℃以下にする要求が高まっていましたが、本機はこれらの要求に応えるものであり、ワクチンや血液製剤といった変質しやすい医薬品での利用が期待できます。



「液体窒素式凍結乾燥機」

VOCリカバリーシステムの販売を開始

当社は、光化学スモッグや浮遊粒子状物質の原因となる大気汚染物質の揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compound: 以下VOC) を液体窒素の寒冷源を使用することで凝縮・回収する「VOCリカバリーシステム」の販売を開始いたしました。

本システムは、高濃度のVOCを純度が高い状態で回収でき、再利用が比較的容易である凝縮法を採用しています。凝縮法では、VOCが熱交換器内で凍結することが課題でしたが、液体窒素と窒素ガスを用いてマイナス60～マイナス180℃の任意の温度に調整した低温窒素ガス冷媒とVOCを含む排ガスを熱交換し、VOCを凍結させることなく、連続的に凝縮・回収することを可能にしました。

本システムにより、医薬・化学系企業からの多様な環境対策ニーズにお応えしてまいります。



「VOCリカバリーシステム」

● 事業紹介 (宇宙機器関連)

宇宙環境試験装置をはじめ、最先端領域の機器・装置を提供しています。

人工衛星や部品類の総合試験設備である宇宙環境試験装置 (スペース・シミュレーション・チェンバー) は、超高真空・極低温の過酷な宇宙環境を地上で再現しています。私たちは、実験室で使用する小規模なものから国内最大規模のものまで、多種多様な宇宙環境試験装置を製作しています。また、未来のエネルギー源と言われる核融合、リニアモーターカーなどに必要な超電導システムの開発においても、太陽日酸のヘリウム冷凍液化装置が貢献しています。さらに、約マイナス270℃の極低温でヘリウムを輸送する特殊コンテナ、そして基礎物理などの研究開発分野に最先端の機器・装置を提供しています。



「内惑星熱真空環境シミュレーター」



「大型スペース・シミュレーション・チェンバー」
(提供: 宇宙航空研究開発機構)



「大型ヘリウム冷凍液化装置」



「ヘリウムコンテナ」

● 会社概要 (平成24年9月30日現在)

- 商号 大陽日酸株式会社
(英文名称: TAIYO NIPPON SAN SO CORPORATION)
- 創業日 明治43年10月30日
- 設立日 大正7年7月19日
- 資本金 270億3,987万7,254円
- 従業員数 連結: 11,649名
単体: 1,406名
- 本社 〒142-8558
東京都品川区小山一丁目3番26号
TEL03-5788-8000
- 支社 東北支社、北関東支社
関東支社、中部支社
関西支社、中四国支社
九州支社
- 事業所 京浜事業所、川崎事業所
つくば事業所、山梨事業所
川崎水江事業所
- 関係会社 連結子会社: 111社
持分法適用会社: 30社
非連結・持分法非適用会社: 167社

● 役員 (平成24年10月1日現在)

- 代表取締役会長 田 口 博
- 代表取締役社長 田 邊 信 司
- 代表取締役副社長 間 邦 司
- 専務取締役 丸 山 忠 重
- 専務取締役 市 原 裕 史 郎
- 常務取締役 山 野 佳 員
- 常務取締役 天 田 茂
- 常務取締役 勝 又 宏
- 常務取締役 水之江 欣 志
- 常務取締役 梅 川 明 彦
- 取締役相談役 松 枝 寛 祐
- 取締役副会長 川 口 恭 史
- 取締役 原 文 雄
- ※1 取締役(非常勤) 吉 村 章 太 郎
- 取締役(非常勤) ウィリアム・クロール
- 常勤監査役 馬 谷 成 人
- 常勤監査役 藤 田 清
- ※2 常勤監査役 湯 本 一 郎
- ※2 常勤監査役 吉 田 和 夫

(注) 1. ※1は社外取締役であります。
※2は社外監査役であります。
(注) 2. 当社は、常勤監査役湯本一郎氏を東京証券取引所の上場管理規程に基づき独立役員として指定し、同取引所にその旨を届け出ております。

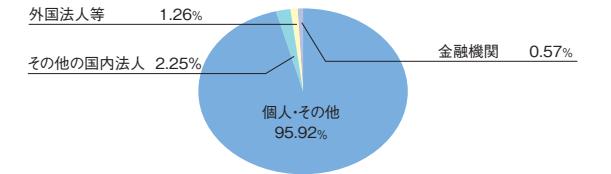
● 株式の状況 (平成24年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 1,600,000,000株
- 発行済株式の総数 403,092,837株
- 株主数 23,943名
- 大株主(上位10位)

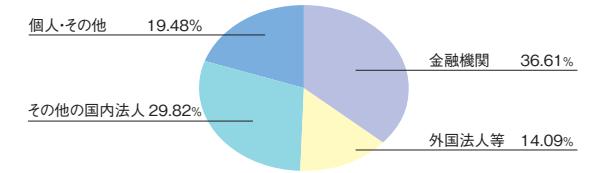
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
三菱化学株式会社	60,947	15.35
JFEスチール株式会社	25,254	6.36
大陽日酸取引先持株会	20,239	5.10
全国共済農業協同組合連合会	16,361	4.12
明治安田生命保険相互会社	16,007	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,934	4.01
株式会社みずほコーポレート銀行	14,484	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,633	2.68
農林中央金庫	10,000	2.52
第一生命保険株式会社	7,537	1.90

(注) 1. 持株比率は、自己株式(6,071,824株)を控除して計算しており、また、小数点第3位を四捨五入しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

● 所有者別分布状況(株主数別) (小数点第3位を四捨五入)



● 所有者別分布状況(株式数別) (小数点第3位を四捨五入)



● 株価および売買高の推移

